業務及び財産の状況に関する説明書
【2026 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

PayPay 証券株式会社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

1　商号

PayPay 証券株式会社

2 登録年月日（登録番号）

2015 年 12 月 17 日（関東財務局長（金商）第 2883 号）

3 沿革及び経営の組織

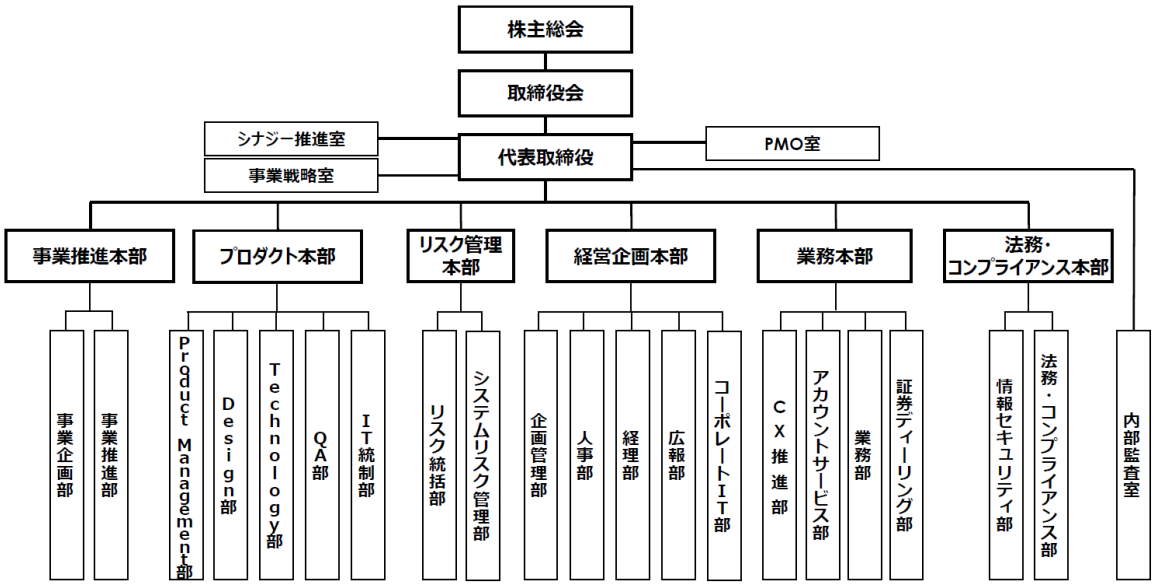
（1）会社の沿革

年　　月	沿　　革
2013 年 10 月	会社設立
2013 年 12 月	株式会社マイバンカーに商号変更・目的変更
2014 年 4 月	本店を千代田区飯田橋から港区六本木に移転
2015 年 1 月	株式会社 One Tap BUY に商号変更
2015 年 12 月	第一種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第 2883 号）
2016 年 6 月	本格開業（一般公開）(米国株 30 銘柄)
2016 年 10 月	業界初「銀行においたまま買付」サービス開始
2017 年 2 月	日本株取扱い開始
2017 年 3 月	自動積立投資アプリ「積み株」のサービス開始
2018 年 9 月	「10 倍 CFD」の取扱い開始
2018 年 11 月	「誰でも IPO」の取扱い開始
2019 年 5 月	定期高分配・高配当型サービス「つみたてロボ貯蓄」の取扱い開始
2019 年 11 月	「日本株 5 倍 CFD」の取扱い開始
2020 年 4 月	PayPay ボーナスを利用した擬似運用体験ができるサービス「ボーナス運用（現 ポイント運用）」の取り扱い開始
2020 年 10 月	第三者割当増資によりソフトバンク株式会社とみずほ証券株式会社による共同経営体制へ移行
2021 年 2 月	PayPay 証券株式会社に商号変更
2021 年 9 月	投資信託の取扱いを開始
2022 年 1 月	本店を港区六本木から千代田区内幸町に移転
2022 年 5 月	「投信つみたて」機能を追加
2022 年 7 月	新設分割によりポイント運用サービス事業を担う PPSC インベストメントサービス株式会社を設立
2022 年 8 月	PayPay アプリで有価証券の売買ができる「PayPay 資産運用（現 PayPay 証券）」の提供を開始
2023 年 4 月	第三者割当増資により、みずほ証券株式会社、ソフトバンク株式会社に加え、PayPay 株式会社が経営に参画
2023 年 12 月	「NISA 口座」での取引を取り扱い開始
2024 年 2 月	PayPay ミニアプリ「PayPay 資産運用（現 PayPay 証券）」で PayPay アプリの本人確認情報との連携を開始
2024 年 2 月	証券口座数が 100 万口座を突破
2024 年 4 月	「PayPay 証券の iDeCo」提供開始
2024 年 4 月	PayPay ミニアプリ「PayPay 資産運用（現 PayPay 証券）」で PayPay 銀行口座の入金連携を開始
2024 年 5 月	PayPay ミニアプリ「PayPay 資産運用（現 PayPay 証券）」でつみたて設定ごとに PayPay ポイントの利用設定ができるよう機能改善
2024 年 9 月	「eMAXIS/PayPay 証券 全世界バランス」の取り扱いを開始

2024 年 10 月	「PayPay おまかせ運用」提供開始
2025 年 2 月	本店を千代田区内幸町から新宿区四谷に移転
2025 年 4 月	ソフトバンク株式会社および LINE ヤフー株式会社からの株式取得及び第三者割当増資により、PayPay 株式会社の連結子会社化へ移行
2025 年 7 月	「PayPay 証券アプリ」で PayPay 銀行口座の出金連携を開始
2026 年 3 月	PayPay 株式会社の IPO 株式を国内で唯一オンライン販売

（2）経営の組織

PayPay 証券株式会社　組織図（2026 年 7 月 31 日現在）



4 株式の保有数の上位１０位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

（2026 年 7 月 31 日現在）

氏名又は名称	保有株式数	割合
１．PayPay 株式会社	193,625 株	75.25%
２．みずほ証券株式会社	63,687 株	24.75%
計２名	257,312 株	100.00%

5 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

（2026 年 7 月 31 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長 執行役員 CEO	栗尾　圭一郎	有	常勤
取締役	安田　正道	無	非常勤
取締役	湯原　裕二	無	非常勤
監査役	山本　智之	－	非常勤
監査役	泉屋　潤	－	非常勤

6 政令で定める使用人の氏名

（１）金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

（2026 年 7 月 31 日現在）

氏　　名	役　　職　　名
馬場　篤史	副社長 執行役員 CCO 内部管理統括責任者

（２）投資助言業務（金融商品取引法第２８条第６項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第４項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第２条第８項第１１号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあっては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名

氏　　名	役　　職　　名
（該当事項はありません。）	

7 業務の種別

（１）金融商品取引業（金融商品取引法第２条第８項）

・有価証券の自己売買及び相対取引に係る業務
・有価証券の売出しに係る業務
・有価証券の募集・売出しの取扱いに係る業務
・金銭及び有価証券の預託業務
・有価証券関連業務
・店頭デリバティブ取引等に関する業務

・株式等の振替に関する業務
・外国金融商品市場における委託の媒介、取次ぎ又は代理の取扱い

（２）金融商品取引付随業務（金融商品取引法第３５条第１項）
・有価証券の貸借
・有価証券に関する顧客の代理
・受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理
・投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る代理
・累積投資契約の締結
・有価証券に関連する情報の提供又は助言
・他の事業者の経営に関する相談に応じること
・通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
・他の事業者等のために電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計、開発若しくは保守（当社が単独で若しくは他の事業者等と共同して設計し、若しくは作成したプログラム又はこれに準ずるものに係るものに限る。）、又はプログラムの設計、作成、販売（プログラムの販売に伴い必要となる附属機器の販売を含む。）若しくは保守（当社が単独で若しくは他の事業者等と共同して設計し、若しくは作成したプログラム又はこれに準ずるものに係るものに限る。）を行うこと
・他の事業者等の業務に関する広告、宣伝、調査、情報の分析又は情報の提供を行うこと

（３）金融商品仲介業者の所属金融商品取引業者としての業務（金融商品取引法第６６条の２第１項第４号）

８ 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本　店	〒160-0004　東京都新宿区四谷一丁目６番１号

９ 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第３５条第２項）
・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第六十一条第一項の規定による委託を受けて同項第一号、第二号又は第五号に掲げる事務を行う業務
・金融機関代理業（銀行法第二条第十四項 に規定する銀行代理業）（注）新たに開始した業務

１０ 苦情処理及び紛争解決の体制
当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。
当社は、苦情等の迅速な解決策を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

１１ 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
・日本証券業協会
・日本投資者保護基金
・特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

１２ 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
（該当事項はありません。）

１３ 加入する投資者保護基金の名称
・日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項
１　当期の業務の概要
当社は、初めて資産運用に向き合うお客さまの成長に寄り添う長期的なパートナーとなることを目指し、各種機能の拡充を進めてまいりました。これにより、サービスの利便性向上および顧客満足度のさらなる向上に取り組んで参りました。
2025 年 6 月には、公的個人認証サービスを導入し、これまで以上に簡単かつスムーズに証券口座開設を申し込める環境を整備いたしました。続く 2025 年 7 月には、株式や投資信託の売却代金を手続き不要で PayPay 銀行口座へ自動出金できる機能を提供開始し、ユーザーの利便性向上を図っております。
また、2026 年 3 月には、当社の親会社である PayPay 株式会社の米国 NASDAQ 市場上場に伴い、当該 IPO 株式の日本国内における唯一のオンライン販売を実施いたしました。延べ 15 万人以上のお客さまから申込みをいただき、PayPay 株の抽選販売を通じて新たな投資機会を提供いたしました。
その結果、2026 年 3 月末時点での開設口座数は 173.0 万口座となり、NISA 口座数は 58.1 万口座と、顧客基盤を拡大することができました。

2 業務の状況を示す指標

（1）経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	187,312 株	187,312 株	257,312 株
営業収益	1,986	2,299	3,472
（受入手数料）	679	541	994
（（委託手数料））	0	1	1
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	－	－	270
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	－	－	－
（（その他の受入手数料））	678	539	723
（トレーディング損益）	1,235	1,691	2,417
（（株券等））	1,235	1,691	2,417
（（債券等））	－	－	－
（（その他））	－	－	－
純営業収益	1,978	2,289	3,428
経常損益	△4,408	△3,024	△140
当期純損益	△4,817	△2,789	150

（2）有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自　　己	199,176	269,424	450,185
委　　託	－	－	－
計	199,176	269,424	450,185

①-2　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

（該当事項はありません。）

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2026年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				101,891	－	－	－
	その他	－	－	－	－	13,244	－	－
2025年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				66,542	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
2024年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				22,284	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－

②-２　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）
（該当事項はありません。）

②-３　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）
（該当事項はありません。）

（３）その他業務の状況
（該当事項はありません。）

（４）自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	2024年３月期	2025年３月期	2026年３月期
自己資本規制比率（Ａ／Ｂ×100）	496.2%	301.7%	949.0%
固定化されていない自己資本（Ａ）	7,863	4,913	11,714
リスク相当額（Ｂ）	1,584	1,628	1,234
市場リスク相当額	83	73	68
取引先リスク相当額	46	66	116
基礎的リスク相当額	1,454	1,488	1,048
暗号資産等による控除額	－	－	－

（５）使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2024年３月期	2025年３月期	2026年３月期
使用人	139	164	167
（うち外務員）	67	74	65

(注)　使用人には親会社等からの出向者を含めておりますが、当該出向者のうち、出向比率50%未満の者は除いております。

（６）役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況
（該当事項はありません。）

Ⅲ．財産の状況に関する事項
１．経理の状況
（１）貸借対照表

（単位：千円）

科目	前事業年度 2025年3月31日 金額		当事業年度 2026年3月31日 金額	
（資産の部）				
流動資産				
現金・預金		5,092,606		10,784,823
預託金		8,340,000		14,770,000
顧客分別金信託	8,340,000		14,770,000	
トレーディング商品		565,864		700,326
商品有価証券	※1 318,774		※1 498,108	
デリバティブ取引	247,089		202,218	
約定見返勘定		98,382		533,933
立替金		278		3,175
顧客への立替金	278		3,175	
募集等払込金		425,328		1,070,584
短期差入保証金		649,151		2,587,622
支払差金勘定		－		13,606
前払金		14,897		13,184
前払費用		61,216		89,989
未収入金		608,078		802,953
未収収益		29,180		56,001
その他の流動資産		693,156		－
流動資産計		16,578,141		31,426,199
固定資産				
有形固定資産		108,631		103,183
建物（純額）	※2 86,540		※2 79,096	
器具・備品（純額）	※2 22,090		※2 24,086	
無形固定資産		47,185		356,250
ソフトウェア	12,969		163,985	
ソフトウェア仮勘定	34,216		192,265	
その他	0		0	
投資その他の資産		52,342		90,919
関係会社株式	10,000		10,000	
長期差入保証金	42,342		2,640	
固定資産計		208,158		550,353
資産合計		16,786,299		31,976,553

（単位：千円）

科目	前事業年度 2025年3月31日 金額		当事業年度 2026年3月31日 金額	
（負債の部）				
流動負債				
トレーディング商品		101,863		138,676
商品有価証券	※1	－	※1 916	
デリバティブ取引	101,863		137,759	
約定見返勘定		－		－
預り金		9,871,063		17,653,664
顧客からの預り金	8,884,415		15,631,351	
その他の預り金	986,648		2,022,313	
受入保証金		1,013,378		1,054,010
受取差金勘定		6,135		－
未払金		46,828		77,352
未払費用		422,683		469,449
未払法人税等		3,800		3,800
役員賞与引当金		5,000		－
賞与引当金		28,080		109,068
流動負債計		11,498,832		19,506,021
資産除去債務		89,525		102,260
固定負債計		89,525		102,260
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		92,181		112,418
特別法の準備金計	※3	92,181	※3	112,418
負債合計		11,680,539		19,720,700
（純資産の部）				
株主資本				
資本金		100,000		100,000
資本剰余金		14,674,520		18,174,520
資本準備金	13,075,000		16,575,000	
その他資本剰余金	1,599,520		1,599,520	
利益剰余金		△ 9,668,760		△6,018,667
繰越利益剰余金	△ 9,668,760		△6,018,667	
株主資本計		5,105,759		12,255,852
純資産合計		5,105,759		12,255,852
負債・純資産合計		16,786,299		31,976,553

（２）損益計算書

（単位：千円）

科目	前事業年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日 金額		当事業年度 自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日 金額	
営業収益				
受入手数料	※1	541,585	※1	994,409
トレーディング損益	※2	1,691,598	※2	2,417,972
金融収益		66,554		59,942
営業収益計		2,299,737		3,472,323
金融費用		9,779		44,314
純営業収益		2,289,958		3,428,009
販売費・一般管理費				
取引関係費	※3	839,903	※3	746,876
人件費	※4	1,624,160	※4	1,414,762
不動産関係費	※5	660,246	※5	684,093
事務費	※6	1,660,379	※6	569,247
減価償却費		9,249		59,032
租税公課		350,373		284,897
その他	※7	544,041	※7	572,128
販売費・一般管理費計		5,688,354		4,331,038
営業利益		△ 3,398,395		△ 903,029
営業外収益				
関係会社受取配当金		400,000		800,000
雑益		23,378		35,089
営業外収益計		423,378		835,089
営業外収益				
雑損		49,965		72,743
営業外費用計		49,965		72,743
経常利益		△ 3,024,982		△ 140,682
特別損失				
固定資産除却損		－		37,228
金融商品取引責任準備金繰り入れ		13,365		20,237
減損損失		－		－
特別損失計		13,365		57,465
税引前当期純利益		△ 3,038,347		△ 198,148
法人税、住民税及び事業税		△ 248,487		△ 348,241
当期純利益		△ 2,789,860		150,092

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2024 年 4 月 1 日　至　2025 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	13,075,000	16,724,040	29,799,040	△ 22,003,419	△ 22,003,419	7,895,620	7,895,620
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	△ 2,789,860	△ 2,789,860	△ 2,789,860	△ 2,789,860
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	0	-	△ 15,124,520	△ 15,124,520	15,124,520	15,124,520	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 15,124,520	△ 15,124,520	12,334,659	12,334,659	△ 2,789,860	△ 2,789,860
当期末残高	100,000	13,075,000	1,599,520	14,674,520	△ 9,668,760	△ 9,668,760	5,105,759	5,105,759

当事業年度（自　2025 年 4 月 1 日　至　2026 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	13,075,000	1,599,520	14,674,520	△ 9,668,760	△ 9,668,760	5,105,759	5,105,759
当期変動額								
新株の発行	3,500,000	3,500,000	-	3,500,000	-	-	7,000,000	7,000,000
当期純利益	-	-	-	-	150,092	150,092	150,092	150,092
資本金からその他資本剰余金への振替	△ 3,500,000	-	3,500,000	3,500,000	-	-	-	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	-	△ 3,500,000	△ 3,500,000	3,500,000	3,500,000	-	-
当期変動額合計	-	3,500,000	-	3,500,000	3,650,092	3,650,092	7,150,092	7,150,092
当期末残高	100,000	16,575,000	1,599,520	18,174,520	△ 6,018,667	△ 6,018,667	12,255,852	12,255,852

（４）注記事項
（重要な会計方針）

項　目	当事業年度（自　2025 年 4 月 1 日　至　2026 年 3 月 31 日）
1.有価証券の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属する有価証券 時価法を採用しております。
2.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
3.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物並びに附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　5 年 器具備品　4 年～10 年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
4.引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
5.特別法上の準備金の計上基準	金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に基づき準備金を積み立てております。
6.収益及び費用の計上基準	受入手数料は主に以下の項目であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 システム利用及び保守等の運用サービスにつきましては、サービスを提供すると同時に顧客により便益が消費され、当該履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。 顧客の株式や投資信託の購入代金の決済に係る送金・振替手数料につきましては、入金時点（一時点）で収益を認識しております。
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直近為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (2)約定見返勘定の会計処理 約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却および買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受

8. 未適用の会計基準	渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。 (3)グループ通算制度の適用 当社は、グループ通算制度を適用しております。また、実務対応報告 42 号に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の処理並びに開示を行っています。 (リースに関する会計基準) ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第 34 号　2024 年 9 月 13 日　企業会計基準委員会) ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 33 号　2024 年 9 月 13 日　企業会計基準委員会)等 (1)概要 企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借り手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS 第 16 号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS 第 16 号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS 第 16 号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。 借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS 第 16 号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、 全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。 (2)適用予定日 2028 年 3 月期の期首から適用予定であります。 (3)当該会計基準の適用による影響 「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

※1　商品有価証券等の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2025 年 3 月 31 日）	当事業年度 （2026 年 3 月 31 日）
流動資産		
株券	184,187 千円	305,449 千円
受益証券	134,587 千円	192,658 千円
計	318,774 千円	498,108 千円

	前事業年度 （2025 年 3 月 31 日）	当事業年度 （2026 年 3 月 31 日）
流動負債		
株券	－	916 千円
受益証券	－	－
計	－	916 千円

※2　減価償却累計額の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2025 年 3 月 31 日）	当事業年度 （2026 年 3 月 31 日）
建物	3,109 千円	23,163 千円
器具・備品	35,991 千円	49,881 千円

※3　特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下の通りであります。
金融商品取引責任準備金　金融商品取引法第 46 条の 5

（損益計算書関係）

※1 受入手数料の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2025 年 3 月 31 日）	当事業年度 （2026 年 3 月 31 日）
委託手数料		
受益証券	1,605 千円	1,104 千円
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		
その他	―	270,249 千円
その他の受入手数料		
受益証券	81,055 千円	171,876 千円
その他		
事務手数料	49,837 千円	50,159 千円
システムの利用・開発等に係る報酬	406,854 千円	495,631 千円
特許使用料	403 千円	―
証明書等発行手数料	93 千円	―
iDeCo 業務受託料	1,726 千円	―
勘定廃止通知書再発行手数料	9 千円	―
その他	―	5,387 千円
計	539,980 千円	723,055 千円
合計	541,585 千円	994,409 千円

※2 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2025 年 3 月 31 日）	当事業年度 （2026 年 3 月 31 日）
株式等トレーディング損益		
商品有価証券等		
実現損益	1,294,487 千円	2,225,001 千円
評価損益	125,866 千円	△27,241 千円
計	1,420,354 千円	2,197,760 千円
デリバティブ取引		
実現損益	284,350 千円	237,831 千円
評価損益	△13,106 千円	△17,619 千円
計	271,243 千円	220,211 千円
合計	1,691,598 千円	2,417,972 千円

※3　取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2025 年 3 月 31 日）	当事業年度 （2026 年 3 月 31 日）
支払手数料	596,820 千円	682,881 千円
取引所・協会費	11,549 千円	7,329 千円
通信・運送費	40,456 千円	24,960 千円
広告宣伝費	187,135 千円	29,509 千円

旅費・交通費	3,742 千円	2,049 千円
交際費	200 千円	145 千円
計	839,903 千円	746,876 千円

※4　人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2025 年 3 月 31 日）	当事業年度 （2026 年 3 月 31 日）
役員報酬	27,138 千円	36,039 千円
従業員給料	1,371,200 千円	1,046,336 千円
その他の報酬・給料	94,664 千円	61,106 千円
福利厚生費	98,077 千円	162,210 千円
賞与引当金繰入れ	33,080 千円	109,068 千円
計	1,624,160 千円	1,414,762 千円

※5　不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2025 年 3 月 31 日）	当事業年度 （2026 年 3 月 31 日）
不動産費	115,911 千円	108,527 千円
器具・備品費	544,334 千円	575,565 千円
計	660,246 千円	684,093 千円

※6　事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2025 年 3 月 31 日）	当事業年度 （2026 年 3 月 31 日）
事務委託費	1,659,904 千円	568,439 千円
事務用品費	474 千円	808 千円
計	1,660,379 千円	569,247 千円

※7　販売費及び一般管理費の「その他」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2025 年 3 月 31 日）	当事業年度 （2026 年 3 月 31 日）
従業員採用費	52,014 千円	9,212 千円
営業資料費	418,460 千円	432,902 千円
水道光熱費	10,420 千円	4,205 千円
消耗品費	6,924 千円	－
支払報酬	51,793 千円	105,067 千円
その他	4,428 千円	20,740 千円
計	544,041 千円	572,128 千円

（株主資本等変動計算書関係）

① 発行済み株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
発行済株式 普通株式	187,312	70,000	—	257,312
合計	187,312	70,000	—	257,312

② 新株予約権に関する事項

内　訳	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
第４回新株予約権	13	—	—	13
第５回新株予約権	64	—	—	64
第６回新株予約権	44	—	—	44

③ 自己株式の種類及び株式数に関する事項
（該当事項はありません。）

④ 配当に関する事項
（該当事項はありません。）

２．借入金の主要な借入先及び借入金額
（該当事項はありません。）

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2025 年 3 月 31 日			2026 年 3 月 31 日		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
１．流動資産						
	—	—	—	—	—	—
２．固定資産						
関係会社株式	10	10	—	10	10	—
合　　計	10	10	—	10	10	—

(注)　トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

（１）先物取引・オプション取引の状況

①　株券

（該当事項はありません。）

②　債券

（該当事項はありません。）

（２）有価証券店頭デリバティブ取引の状況

（該当事項はありません。）

（３）外国為替証拠金取引の状況

（該当事項はありません。）

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の計算書類等、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細書については、会社法 436 条第２項第１号の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

「１.経理の状況」に記載の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は上記の計算書類等に基づいて作成しております。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

（１）コンプライアンス態勢

当社のコンプライアンス態勢は法務・コンプライアンス部が主管となって整備し、役職員は法令諸規則、各種規程を遵守しつつ、業務を遂行しております。また、顧客管理に係わる各部門には内部管理責任者を配置し、法務・コンプライアンス部との連携体制を構築し、コンプライアンス研修等を通じて各部門の法令諸規則の徹底を図るとともに、業務遂行状況の把握を行っております。

（２）内部監査態勢

当社における内部監査は、内部監査室が、代表取締役、および取締役会の承認を受けた年度の内部監査計画に基づいて、実施しております。

（３）リスク管理態勢

「リスク管理規程」により、損失の危険の管理方法を定め、財務の健全性に留意するとともに、危険の回避に努めています。リスクの状況については、月次で開催される「リスク・コンプライアンス委員会」において経営陣に報告され、取締役会にも共有されています。

（４）苦情管理態勢

お客さまからの相談、要望及び苦情については電話及び電子メールによりコールセンターで受付けております。コールセンターでは、内容を確認のうえ、関係部署と協議し、法令規則等に則り迅速かつ適切に対応しております。

また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」をご利用いただけます。

２．分別管理等の状況

（１）金融商品取引法第４３条の２の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2025 年 3 月 31 日現在の金額	2026 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	7,231	13,660
期末日現在の顧客分別金信託額	7,370	13,800
期末日現在の顧客分別金必要額	8,884	15,631

②有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在		2026 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	21,703 千株	3,108 千株	42,593 千株	8,655 千株
債券	額面金額	－	－	－	－
受益証券	口数	24,896 百万口	6 百万口	41,751 百万口	6 百万口
その他	額面金額	－	－	－	－

ロ　受入保証金代用有価証券

（該当事項はありません。）

ハ　管理の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で分別管理しております。

保管区分		保管場所	有価証券種類	保管及び照合方法	定期照合
保護預り有価証券	混合保管	海外保管機関	外国有価証券 外国受益証券	各保管場所（第三者保管機関）において、混合して保管しております。また、定期的に顧客毎の持分を記載した管理簿と当該第三者保管機関における残高とを照合しております。	日次
		証券保管振替機構	国内有価証券 国内受益信託		

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

（単位：百万円）

項　　目	2025 年 3 月 31 日現在の金額	2026 年 3 月 31 日現在の金額
計算日の 顧客分別金必要額	910	926
期末日現在の 顧客分別金信託額	970	970
期末日現在の 顧客分別金必要額	831	925

④電子記録移転有価証券表示権利等（令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

（該当事項はありません。）

（２）金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

（該当事項はありません。）

②有価証券等の区分管理の状況

イ　有価証券等の種類ごとの数量等

（該当事項はありません。）

ロ．管理の状況

（該当事項はありません。）

（３）金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

①同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

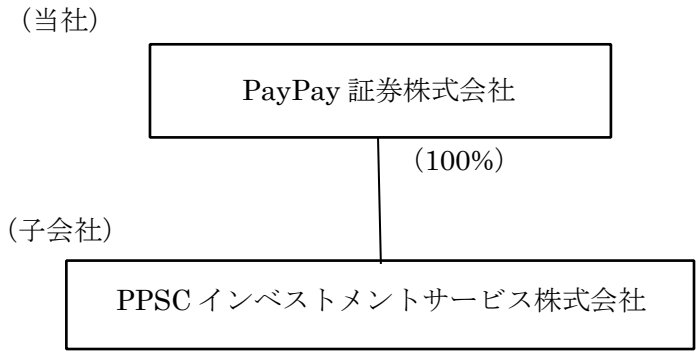
（該当事項はありません。）

②同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

（該当事項はありません。）

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成



２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

子会社等の商号： PPSC インベストメントサービス株式会社
本店所在地： 東京都新宿区四谷一丁目 6 番 1 号
資本の額： 1,000 万円
事業の内容： ポイント運用サービス等
当社の保有する議決権の数： 1,000 株
子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合： 100%

以　　上